



2007年3月期 中間決算短信(連結)

2006年11月10日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.yamaya.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名山内 英靖
兼社長執行役員

問合せ先 責任者役職名 執行役員社長室長 氏 名久野 朋美

決算取締役会開催日 2006年11月10日 TEL (022)742-3115(直通)

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年9月中間期の連結業績 (2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	36,407	(4.1)	526	(29.2)	643	(22.0)
2005年9月中間期	34,977	(1.8)	407	(5.7)	527	(20.4)
2006年3月期	69,525	(0.4)	930	(10.5)	1,165	(4.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年9月中間期	306	(21.0)	31	04	-	-
2005年9月中間期	253	(21.9)	25	66	-	-
2006年3月期	537	(11.0)	54	51	-	-

(注) 持分法投資損益 2006年9月中間期 2百万円 2005年9月中間期 - 百万円 2006年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 9,861,611株 2005年9月中間期 9,861,611株 2006年3月期 9,861,611株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2006年9月中間期	27,930		14,330		51.3		1,453 16	
2005年9月中間期	28,186		13,849		49.1		1,404 37	
2006年3月期	28,788		14,180		49.3		1,437 96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 9,861,611株 2005年9月中間期 9,861,611株 2006年3月期 9,861,611株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー -		投資活動による キャッシュ・フロー -		財務活動による キャッシュ・フロー -		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2006年9月中間期	511		720		935		1,264	
2005年9月中間期	782		163		1,527		2,248	
2006年3月期	2,639		325		2,047		3,429	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	72,500		1,300		600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になりました。

このため、10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力した経営を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

株式会社 やまや

株式会社やまや(以下、当社と言う。)の店舗部門・通信販売部門は、主に酒類及び食料品等の小売を行っております。

当社の貿易部門は、海外の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を輸入しております。

やまや商流 株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、国内の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入れ、当社へ卸売を行うとともに一般のお客様へ卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

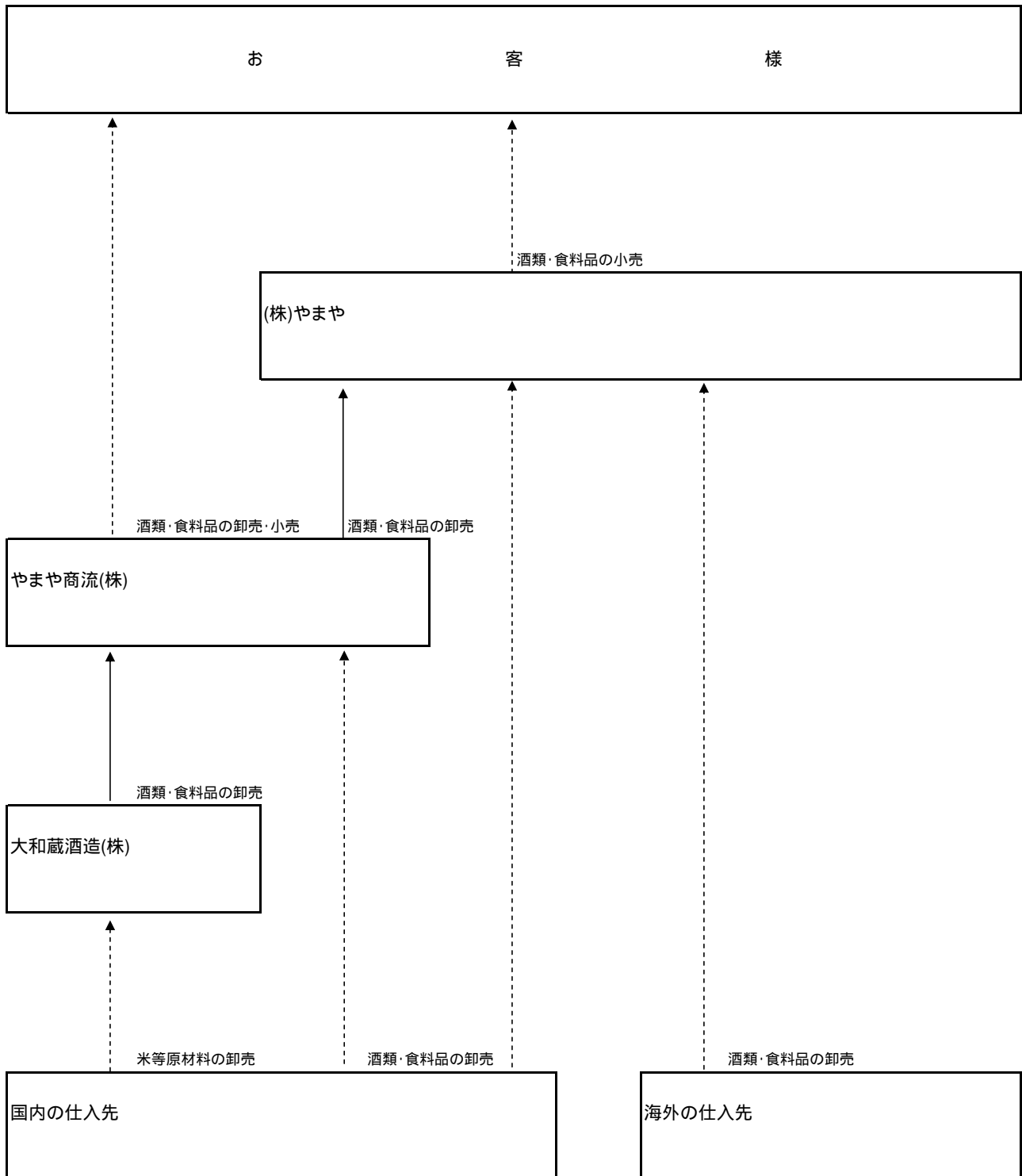
連結子会社	やまや商流(株)	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造(株)	酒類食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	

従来、輸入品は、当社が輸入し、物流センターを運営するやまや商流株式会社が、当該輸入品を当社から、仕入れて、当社の店舗へ商品供給をしておりましたが、輸入品の販売責任を明確にするため、当中間連結会計期間より、やまや商流株式会社が当社連結グループ外へ販売する輸入品を除いて、当社は、やまや商流株式会社への輸入品の販売を中止しております。これによる当社単体の営業収益への影響は、36億円であります。

また、引き続き、やまや商流株式会社は、物流センターを運営し、当社店舗への輸入品および国産品の商品供給をしております。輸入品については、当社は、やまや商流株式会社に対し、物流負担金を支払っております。商品によって、売買差益によるセンター運営から、物流負担金収入による運営に移行しております。

事業系統図(2006年9月30日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

やまやグループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

2 . 利益配分に関する基本方針

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M & A等による業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

3 . 目標とする経営指標

やまやグループは、連結売上高経常利益率を当面の「目標とする経営指標」にしています。具体的には、2009年3月期に3.0%とすることを数値目標といたしております。

4 . 中長期的な経営戦略

(1) 中長期目標

当社グループが事業コンセプトとして掲げる「ワールド・リカーシステム」は、国内外への発注から仕入、通関、保税、物流、店舗への商品供給、卸売を一貫して行う流れを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。これを強みとして、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンづくりをしております。

(2) 中期経営戦略

- 1 . 全国各地の県庁所在地クラスの都市に、酒類を中心とした嗜好品の大型専門店をチェーン展開する。
- 2 . 地域に密着した業務用マーケットに参入し、業務酒販店事業を拡充する。
- 3 . グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、酒類・嗜好品のワールド・リカーシステムを強化する。

5 . 会社の対処すべき課題

2006年8月末で「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」の期限が切れ、これまで規制されていた地域に酒販売場の新規開設が可能となり、酒類小売販売業界の競合は激しさを増しております。こうした中、当社は以下の課題に対処してまいります。

- (1) 大型専門店の展開
全国の県庁所在地、及び同等規模の都市に、200～500坪程度の大型の専門店を展開いたします。
- (2) 業務専門店の展開
地域に密着した料飲店様を主要顧客とし、配達を中心とした販売を行う店舗(業務店)を展開し、業務用マーケットでのシェア拡大を目指します。
- (3) 環境を大切にせる企業活動の推進
空き瓶、空き容器をお客様から積極的に回収すると共に、使用済み段ボール等を自社物流システムによってリターナブル、リユース、リサイクルを推進していく等、グループ一体となって環境保全に取り組みます。
- (4) 氷室貯蔵酒、冷凍食品など、温度帯の異なるカテゴリーの拡充
氷室貯蔵酒やフローズン、チルド食品など温度帯の異なる商品群を拡充し、専門店としての品揃えを豊かにします。
- (5) ネット販売、配達、共同購入等による無店舗販売の推進
有店舗販売以外の販売手法に積極的に取り組み、新たなマーケットを開拓します。
- (6) 商品供給インフラ活用による利益向上
ITを駆使し、オートメーション化された物流センターを活用し、お客様接点である小売の立場から流通の垂直統合・合理化を果たしてまいります。ワールド・リカーシステムの強化と、地域に密着したマーチャンダイジングを、物流インフラを活用して強化してまいります。
- (7) 情報システムの更なるレベルアップ
情報システムの自社開発力をさらに強化し、販売、在庫、及び人事管理などの基幹情報システムの機能向上を図ることで、商品管理能力向上、管理コスト逡減を実現します。
- (8) 優秀な人材の確保、及び人材育成の強化
専門店をチェーン展開するに際して、従業員の管理能力と専門スキルのアップを図ってまいります。
- (9) 内部統制の強化とコンプライアンスの徹底
内部統制監査実施に向け、内部統制を強化すると共に、全員がコンプライアンスの重要性を認識し、行動することを徹底します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

<連結業績の推移>

区分	2004年9月期	2005年9月期	2006年9月期(当中間期)
売上高(百万円)	35,606	34,977	36,407
営業利益(百万円)	385	407	526
経常利益(百万円)	438	527	643
当期純利益(百万円)	207	253	306

当中間期、やまやは、ワールド・リカーシステムを強みとする「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」の拡充を目指し、グループ力を結集して業績向上に取り組みました。

当中間期の新規出店は、塩釜貞山店（宮城県）、銀座店（東京都）、成田土屋店、茂原店（千葉県）、土浦荒川沖店、ひたちなか店（茨城県）、藤が丘店（愛知県）、若江岩田店（大阪府）の一般店舗合計 8 店舗と業務専門店の仙台北業務店を出店しました。また、ショッピングセンターの閉鎖に伴い成田店（千葉県）を閉店いたしました。

店舗の改装につきましては 7 店舗を改装し、実質的な売場の拡大をいたしました。

これらの結果、当社の店舗数は当中間期末で 173 店舗となりました。

本年、5月1日の酒税の改定では、減税対象ビールの先行値下げと、増税対象の第3ビール等の価格据え置きを行い、お客様第一の当社の立場を実践いたしました。

7月下旬に第3ビールのPB商品「ぐぐっと生」を新発売し、お客様からご好評いただき、当社店舗における第3ビールの中で第二位の売上となりました。

また、「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が8月末で失効し、いわゆる小売酒販免許の逆特区が廃止されました。しかしながら、10月中旬からの売場数増加になるため、当中間期の業績に大きな影響はありません。

以上の結果、当中間期の業績は連結売上高が364億07百万円（前年同期比 104.1%）、連結営業利益が5億26百万円（前年同期比 129.2%）、連結経常利益が6億43百万円（前年同期比 122.0%）、連結中間純利益が3億06百万円（前年同期比 121.0%）と増収増益になりました。

次に、当中間期の商品部門別売上高につきましては、下記のとおりとなりました。

部門名	売上高（百万円）	売上高構成比（%）	前期比（%）
ワイン	2,269	6.2	114.8
その他洋酒	3,835	10.5	103.0
ビール	14,192	39.0	103.5
和酒	6,982	19.2	103.6
飲料	2,944	8.1	102.3
食品	4,069	11.2	103.7
その他	2,114	5.8	104.7
総計	36,407	100.0	104.1

大容量ワイン及びスパークリングワインが好調に推移したことにより、ワイン部門の売上高は前期比 14.8%の増加となりました。

また、イオン株式会社と合併で酒類食品の輸入会社「コルドンヴェール株式会社」を設立し、2億40百万円の出資をいたしました。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、現金及び現金同等物の当連結中間期末残高は12億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億64百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、5億11百万円となり、前年同期と比べ12億93百万円使用した資金が増加しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が6億16百万円、減価償却費が5億2百万円あったものの、仕入債務の減少により2億33百万円の資金の減少、たな卸資産の増加により5億76百万円の資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、7億20百万円となり、前年同期と比べ5億57百万円使用した資金が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得に5億46百万円、関係会社株式の取得による支出に2億40百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、9億35百万円となり、前年同期と比べ5億92百万円使用した資金が減少しました。これは主に、長期借入金の返済に6億40百万円、配当金の支払に1億57百万円を支出したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	48.7%	47.2%	49.1%	49.3%	51.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3%	34.0%	32.1%	37.0%	35.2%
債務償還年数 (年)	-	-	6.8年	3.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	45.4倍	48.2倍	-

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー(中間期は年額換算:2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き長期の回復傾向にあります。しかしながら、酒類小売の業界では小売酒販免許の逆特区が廃止され、10月中旬以降から酒販売場が増え始めることになり一部で酒類販売競争は激しさが増してまいります。

このようななか、当社は県庁所在地級の都市に大型専門店の設置、地域に密着した料飲店様を主要顧客とし、配達を中心とした販売を行う店舗（業務店）の設置など課題に取り組んでまいります。

10月から12月末までの第3四半期、とりわけ11月中旬のボージョレーヌーボー解禁日から始まり、歳暮、クリスマス、年末・年始に至る最大の需要期に、グループの総力を結集して販売促進を行い、業績向上を図る所存です。

これからも当社は積極的にスクラップ・アンド・ビルドを行っていく予定です。

なお、下期については5店舗を新規出店し、4店舗を改装する予定です。

（通期の連結、単体見通し）

連結見通しにつきましては、売上高725億円（対前期比104.3%）、経常利益13億円（同111.5%）、当期純利益6億円（同111.6%）を見込んでおります。

単体見通しにつきましては、売上高700億円（対前期比94.2%）、経常利益11億円（同107.5%）、当期純利益5億円（同119.8%）を見込んでおります。

（見通しに対する注意事項）

上記見通しは、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
(資産の部)			%		%		%	
流動資産								
1. 現金及び預金		2,248,165		1,264,375		3,429,073		
2. 売掛金		485,821		559,682		572,907		
3. 商品								
(1) 商品		6,914,691		7,222,687		6,674,494		
(2) 未着商品		22,583	6,937,275	26,000	7,248,688	-	6,674,494	
4. その他のたな卸資産			75,327		83,299		80,522	
5. 前払費用			217,079		224,607		204,243	
6. 繰延税金資産			126,328		132,862		163,993	
7. 契約店未収入金			7,872		8,697		14,182	
8. その他 貸倒引当金			1,002,079		1,289,323		896,988	
			519		81		123	
流動資産合計			11,099,431	39.4	10,811,455	38.7	12,036,281	41.8
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,488,642		6,444,052		6,323,671		
(2) 機械装置及び運搬具		1,127,950		940,753		1,024,199		
(3) 器具備品		864,060		930,791		845,378		
(4) 土地		4,676,518		4,617,108		4,676,518		
(5) 建設仮勘定		17,337	13,174,508	58,000	12,990,705	6,462	12,876,230	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		4,430		-		-		
(2) ソフトウェア		24,679		37,739		18,609		
(3) 電話加入権		20,439		20,244		20,244		
(4) 施設利用権		5,757		4,967		5,346		
(5) その他		498	55,805	463	63,414	481	44,680	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		626,890		705,285		705,244		
(2) 関係会社株式		-		237,971		-		
(3) 出資金		1,769		1,769		1,769		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		35,221		35,000		35,221		
(5) 長期前払費用		57,774		63,789		59,137		
(6) 差入保証金		2,920,929		2,781,597		2,783,442		
(7) 繰延税金資産		242,714		251,539		235,488		
(8) その他		42,340		63,231		76,302		
貸倒引当金		70,440	3,857,200	75,296	4,064,887	65,188	3,831,417	
固定資産合計			17,087,514	60.6	17,119,007	61.3	16,752,328	58.2
資産合計			28,186,945	100.0	27,930,463	100.0	28,788,610	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		4,052,929		4,182,400		4,415,943	
2. 短期借入金	2	5,025,094		4,987,594		5,125,094	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,260,000		980,000		1,130,000	
4. 未払金		340,509		563,737		481,013	
5. 未払費用		155,990		204,725		176,207	
6. 未払法人税等		268,912		326,532		381,217	
7. 未払消費税等		96,338		77,452		173,094	
8. 預り金		14,092		39,862		15,677	
9. 賞与引当金		174,657		224,006		207,603	
10. その他		27,641		26,255		28,783	
流動負債合計		11,416,166	40.5	11,612,567	41.6	12,134,634	42.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,155,000		1,175,000		1,665,000	
2. 退職給付引当金		320,444		384,395		350,843	
3. 役員退職慰労金引当金		354,330		368,300		381,690	
4. 連結調整勘定		50,222		-		34,931	
5. 負ののれん		-		19,640		-	
6. その他		41,418		40,077		40,873	
固定負債合計		2,921,415	10.4	1,987,412	7.1	2,473,338	8.6
負債合計		14,337,582	50.9	13,599,980	48.7	14,607,973	50.7
(資本の部)							
資本金		3,247,330	11.5	-	-	3,247,330	11.3
資本剰余金		6,055,252	21.5	-	-	6,055,252	21.0
利益剰余金		4,424,041	15.7	-	-	4,708,577	16.4
その他有価証券評価差額金		122,804	0.4	-	-	169,541	0.6
自己株式		65	0.0	-	-	65	0.0
資本合計		13,849,362	49.1	-	-	14,180,636	49.3
負債及び資本合計		28,186,945	100.0	-	-	28,788,610	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,247,330	11.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,055,252	21.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,856,868	17.4	-	-
4. 自己株式		-	-	65	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	14,159,385	50.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	171,097	0.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	171,097	0.6	-	-
純資産合計		-	-	14,330,482	51.3	-	-
負債・純資産合計		-	-	27,930,463	100.0	-	-

中間連結損益計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	
	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
売上高	34,977,696	100.0	36,407,502	100.0	69,525,585	100.0
売上原価	29,793,864	85.2	30,782,799	84.6	58,905,942	84.7
売上総利益	5,183,832	14.8	5,624,702	15.4	10,619,643	15.3
販売費及び一般管理費	4,776,039	13.7	5,097,714	14.0	9,688,890	13.9
営業利益	407,792	1.1	526,987	1.4	930,753	1.4
営業外収益						
1. 受取利息	1,169		2,650		3,943	
2. 受取配当金	6,375		6,781		7,310	
3. 賃貸料収入	39,521		40,354		79,094	
4. 情報提供手数料	50,249		48,011		94,470	
5. その他の営業外収益	62,984	160,301	58,752	156,550	124,723	309,542
営業外費用						
1. 支払利息	27,272		22,699		48,056	
2. 持分法による投資損失	-		2,128		-	
3. その他の営業外費用	13,419	40,692	15,239	40,067	26,568	74,625
経常利益	527,401	1.5	643,470	1.7	1,165,670	1.7
特別利益						
1. 前期損益修正益	300		-		78	
2. 固定資産売却益	48		-		63	
3. 退店違約金	2,000		-		4,000	
4. 地震被災酒税還付	-		-		2,337	
5. 退職給付制度の改定に伴う利益	-		-		3,387	
6. 補助金収入	-		-		19,351	
7. その他の特別利益	11	2,360	-	-	123	29,341
特別損失						
1. 前期損益修正損	928		-		1,896	
2. 固定資産売却損	-		1,277		-	
3. 固定資産除却損	50,584		9,469		98,931	
4. 貸倒引当金繰入額	-		10,107		-	
5. 地震被災損失	8,327		-		8,327	
6. 店舗閉店損失	5,834		3,065		10,357	
7. 投資有価証券評価損	-		2,569		-	
8. 固定資産臨時償却費	-		-		34,074	
9. その他の特別損失	6,065	71,740	-	26,489	6,860	160,447
税金等調整前中間(当期)純利益	458,021	1.3	616,981	1.6	1,034,563	1.6
法人税、住民税及び事業税	249,058		292,560		603,182	
過年度法人税等	-		4,320		-	
法人税等調整額	44,047	205,011	14,024	310,905	106,165	497,016
中間(当期)純利益	253,010	0.7	306,075	0.7	537,547	0.9

中間連結剰余金計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日) (至 2005年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日) (至 2006年 3月 31日)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252
資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,328,816		4,328,816
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	253,010	253,010	537,547	537,547
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	157,785	157,785	157,785	157,785
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4,424,041		4,708,577

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	65	14,011,095
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			157,785		157,785
中間純利益			306,075		306,075
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	148,290	-	148,290
2006年9月30日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	4,856,868	65	14,159,385

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	-	14,180,636
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				157,785
中間純利益				306,075
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	1,555	1,555		1,555
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,555	1,555	-	149,845
2006年9月30日 残高 (千円)	171,097	171,097	-	14,330,482

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	458,021	616,981	1,034,563
減価償却費	531,255	502,016	1,079,212
長期前払費用償却	5,153	4,990	9,447
連結調整勘定償却	15,291	-	30,582
負ののれん償却額	-	15,291	-
持分法による投資損失	-	2,128	-
投資有価証券評価損	-	2,569	-
固定資産除売却損益	50,535	10,746	98,867
退職給付制度の改定に伴う利益	-	-	3,387
固定資産臨時償却費	-	-	34,074
受取利息及び配当金	7,544	9,431	11,253
支払利息	27,272	22,699	48,056
賞与引当金の増加額	105,294	16,403	138,239
退職給付引当金の増加額	25,516	33,551	59,302
役員退職慰労金引当金の増加額(減少)	12,330	13,390	15,030
未収入金の増加額	-	388,008	-
売掛金の減少額(増加額)	50,119	13,224	137,206
たな卸資産の増加額	375,845	576,971	118,258
仕入債務の増加額(減少額)	309,461	233,542	672,475
その他	91,196	194,356	350,088
小 計	1,142,576	205,678	3,238,670
利息及び配当金受取額	6,925	8,814	9,144
過年度法人税等	-	4,320	-
利息の支払額	27,217	17,972	53,078
法人税等の支払額	339,722	292,244	554,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,562	511,401	2,639,852
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	226,069	546,085	434,975
有形固定資産売却による収入	1,083	66,316	14,817
長期前払費用取得による支出	2,360	9,642	6,030
関係会社株式の取得による支出	-	240,100	-
差入保証金の支払による支出	67,265	75,211	93,389
差入保証金の回収による収入	130,966	83,894	193,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,644	720,828	325,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	250,000	137,500	150,000
長期借入金の返済による支出	1,120,000	640,000	1,740,000
配当金の支払額	157,785	157,785	157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,785	935,285	2,047,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	2,817	6,787
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	907,865	2,164,697	273,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,031	3,429,073	3,156,031
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,248,165	1,264,375	3,429,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵 酒造(株) 非連結子会社はありませ ん。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵 酒造(株) 同左	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵 酒造(株) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありま せん。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 コルドンゲル株式会社 (2)コルドンゲル株式会社に ついては、当中間連結会計 期間の平成18年7月に おいて新たに設立しまし た。 また、同社の中間決算日 は、8月20日であります。 持分法適用にあたって は、同日現在の中間財務諸 表を使用しております。	持分法適用会社はありま せん。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間連結会 計期間の末日は以下の会社 を除き、中間連結決算日と 一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 12月31日 中間連結財務諸表の作 成に当たって、(有)ケイエ ヌダブリューは、中間連結 決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸 表を使用しております。	同左	連結子会社の事業年度の 末日は以下の会社を除き、 連結決算日と一致してあり ます。 (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に 当たって、(有)ケイエヌダ ブリューは、連結決算日現 在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については移動平均 法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保 税商品及び未着商品)につ いては、個別法に基づく原 価法 製品・仕掛品については、 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品について は、最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先 入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移 動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品 については、個別法に基 づく原価法 製品・仕掛品については、 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品について は、最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品については移動平均 法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保 税商品及び未着商品)につ いては、個別法に基づく原 価法 製品・仕掛品については、 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品について は、最終仕入原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ————— ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額の全額を計上しております</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損にかかわる会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(商品廃棄損の会計処理方法) 前中間連結会計期間まで営業外費用に計上しておりました「商品廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結果、通常の営業取引で発生するものは当中間連結会計期間から、売上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上総利益は74,835千円減少し、営業利益は86,816千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(商品廃棄損の会計処理方法) 前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「商品廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結果、通常の営業取引で発生するものは当連結会計年度から、売上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は135,516千円減少し、営業利益は157,935千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,330,482千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当中間連結会計期間に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間末のたな卸資産は2,573千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,573千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は47,789千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度 (2006年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,441,430 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,991,053 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,685,166 千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 1,224,377 千円	建物及び構築物 1,092,947 千円	建物及び構築物 1,171,655 千円
土地 2,361,607	土地 2,302,197	土地 2,361,607
計 3,585,985	計 3,395,144	計 3,533,262
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 2,825,000 千円	短期借入金 4,787,500 千円	短期借入金 2,925,000 千円
1年以内返済予定の 1,100,000	1年以内返済予定の 840,000	1年以内返済予定 970,000
長期借入金	長期借入金	の長期借入金
長期借入金 1,775,000	長期借入金 960,000	長期借入金 1,365,000
計 5,700,000	計 6,587,500	計 5,260,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 815,455 千円	給与手当 883,627 千円	給与手当 1,621,957 千円
雑給 560,521	雑給 653,197	退職給付費用 74,135
退職給付費用 37,770	退職給付費用 39,845	役員退職慰労金 34,100
		引当金繰入額
役員退職慰労金 7,780	役員退職慰労金 11,650	賞与引当金繰入額 178,224
引当金繰入額	引当金繰入額	減価償却費 882,734
減価償却費 443,882	賞与引当金繰入額 201,015	地代家賃 2,408,677
地代家賃 1,197,891	減価償却費 422,744	
	地代家賃 1,249,016	
2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。		2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。
過年度計上 78 千円		過年度計上 78 千円
費用修正益		費用修正益
その他 221		
3.固定資産売却益の内訳は、器具備品 48 千円であります。		3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 63 千円であります。

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度計上 518 千円</p> <p>収益修正損</p> <p>過年度計上 410</p> <p>費用修正損</p> <hr/> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,427 千円</p> <p>器具備品 29,157</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります</p> <p>土地 1,260 千円</p> <p>車両運搬具 17</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,335 千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 104</p> <p>器具備品 2,029</p>	<p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度計上 1,485 千円</p> <p>負債修正損</p> <p>その他 410</p> <hr/> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52,837 千円</p> <p>器具備品 45,758</p> <p>その他 335</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,248,165</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,248,165</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,264,375</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,264,375</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,429,073</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>3,429,073</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 15,859</td> <td style="text-align: right;">千円 10,050</td> <td style="text-align: right;">千円 5,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> <td style="text-align: right;">5,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 15,859	千円 10,050	千円 5,809	合計	15,859	10,015	5,809	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 12,689</td> <td style="text-align: right;">千円 10,621</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: right;">千円 2,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 12,689	千円 10,621	千円 -	千円 2,068	合計	12,689	10,621	-	2,068	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 15,859</td> <td style="text-align: right;">千円 12,053</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: right;">千円 3,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> <td style="text-align: right;">12,053</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 15,859	千円 12,053	千円 -	千円 3,806	合計	15,859	12,053	-	3,806
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																									
器具 備品	千円 15,859	千円 10,050	千円 5,809																																									
合計	15,859	10,015	5,809																																									
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																								
器具 備品	千円 12,689	千円 10,621	千円 -	千円 2,068																																								
合計	12,689	10,621	-	2,068																																								
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額																																								
器具 備品	千円 15,859	千円 12,053	千円 -	千円 3,806																																								
合計	15,859	12,053	-	3,806																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,804 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> </table>	1年以内	3,804 千円	1年超	2,109	合計	5,914	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> </table>	1年以内	2,109 千円	1年超	-	合計	2,109	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> </table>	1年以内	2,891 千円	1年超	992	合計	3,884																								
1年以内	3,804 千円																																											
1年超	2,109																																											
合計	5,914																																											
1年以内	2,109 千円																																											
1年超	-																																											
合計	2,109																																											
1年以内	2,891 千円																																											
1年超	992																																											
合計	3,884																																											
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,462 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	支払リース料	2,462 千円	減価償却費相当額	2,356	支払利息相当額	80	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,809 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	支払リース料	1,809 千円	減価償却費相当額	1,738	支払利息相当額	35	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,603 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	支払リース料	4,603 千円	減価償却費相当額	4,433	支払利息相当額	139																								
支払リース料	2,462 千円																																											
減価償却費相当額	2,356																																											
支払利息相当額	80																																											
支払リース料	1,809 千円																																											
減価償却費相当額	1,738																																											
支払利息相当額	35																																											
支払リース料	4,603 千円																																											
減価償却費相当額	4,433																																											
支払利息相当額	139																																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																										
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																										
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	344,776	206,048
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,727	344,776	206,048

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	282,114

当中間連結会計期間末(2006年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	425,804	287,076
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,727	425,804	287,076

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

前連結会計年度末（2006年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	138,727	423,194	284,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	423,194	284,466
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	423,194	284,466

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	282,050

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）、当中間連結会計期間（自2006年4月1日 至2006年9月30日）及び前連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2005年4月1日 至2005年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,643,921	1,331,658	-	2,116	34,977,696	-	34,977,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	304,104	20,019,550	3,268,455	38,803	23,630,913	23,630,913	-
計	33,948,025	21,351,208	3,268,455	40,920	58,608,609	23,630,913	34,977,696
営業費用	33,491,131	21,369,384	3,327,578	66,647	58,254,743	23,684,838	34,569,904
営業利益	456,893	18,175	59,123	25,727	353,866	53,925	407,792

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
(1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
(2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
(3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
(4) その他事業・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

会計処理方法の変更

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になりました。

このため、10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

このように、当中間連結会計期間より当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したことに伴い、根幹である酒類販売及び食料品等の販売において、国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指しております。従来、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」と表示していたセグメントをワールド・リカーシステムとして一貫して管理するため「酒類等販売事業」の1つのセグメントに統一することにしました。

前連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	商品供給事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	66,645,297	2,875,419	-	4,869	69,525,585	-	69,525,585
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	575,637	39,936,047	6,093,811	107,649	46,713,146	46,713,146	-
計	67,220,934	42,811,466	6,093,811	112,518	116,238,731	46,713,146	69,525,585
営業費用	66,256,358	42,678,872	6,228,822	144,108	115,308,162	46,713,329	68,594,832
営業利益	964,576	132,593	135,010	31,589	930,569	183	930,753
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	16,281,338	7,873,194	660,117	207,456	25,022,107	3,766,503	28,788,610
減価償却費	606,880	409,682	862	25,600	1,043,026	45,633	1,088,660
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	551,657	61,710	-	220	613,588	17,462	631,050

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
- (2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
- (3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
- (4) その他事業・・・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,148,376千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門に係る資産等であります。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404円 37銭 1株当たり中間 純利益金額 25円 66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,453円 16銭 1株当たり中間 純利益金額 31円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,437円 96銭 1株当たり当期 純利益金額 54円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	253,010	306,075	537,547
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役 員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	253,010	306,075	537,547
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>提出会社は、2005年10月31日に総額50億円のコミットメントライン(特別当座貸越枠設定契約)を、みずほ銀行との間で締結いたしました。</p> <p>1.コミットメントライン実施の目的 事業運転資金を調達するとともに、当面の安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図り、加えて機動的な資金調達を目的といたします。</p> <p>2.コミットメントライン実施の内容</p> <p>(1)組成金額 50億円</p> <p>(2)契約調印日 2005年10月31日</p> <p>(3)コミットメント期間 2005年10月31日から 2006年10月30日まで</p> <p>(4)契約金融機関 株式会社 みずほ銀行</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ウ イ ン	1,976,515	5.7	2,269,534	6.2	5,189,481	7.5
そ の 他 洋 酒	3,724,188	10.6	3,835,577	10.5	7,545,427	10.8
ビ ー ル	13,718,077	39.2	14,192,063	39.0	25,122,646	36.1
和 酒	6,738,587	19.3	6,982,564	19.2	14,729,899	21.2
飲 料	2,877,272	8.2	2,944,607	8.1	5,080,205	7.3
食 品	3,923,452	11.2	4,069,012	11.2	7,905,796	11.4
そ の 他	2,019,601	5.8	2,114,142	5.8	3,952,128	5.7
合 計	34,977,696	100.0	36,407,502	100.0	69,525,585	100.0